

## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名  
コード番号 5343 URL <https://www.nikko-company.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 明子  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役サービス本部長 (氏名) 布川 一哉 (TEL) 076-276-2121  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,955	6.2	38	—	58	—	25	—
2023年3月期第3四半期	10,315	11.0	△32	—	2	—	△22	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 36百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △20百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	1.09	—
2023年3月期第3四半期	△0.95	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	9,146	588	6.4
2023年3月期	9,246	552	6.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 588百万円 2023年3月期 552百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

当社グループは、2019年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。詳細は、2023年5月12日付公表の「2023年3月期決算短信(サマリー情報) 3. 2024年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	24,172,000株	2023年3月期	24,172,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	864,825株	2023年3月期	864,680株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	23,307,235株	2023年3月期3Q	23,307,385株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

経営成績および財政状態等の概況は、2024年2月9日提出予定の第99期第3四半期報告書をご参照ください。  
当該報告書は、E D I N E T（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）を利用して閲覧できます（<https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/>）。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表および主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
2. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 四半期連結財務諸表および主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,086	1,115
受取手形、売掛金及び契約資産	2,339	2,133
商品及び製品	1,412	1,339
仕掛品	601	509
未成工事支出金	343	545
原材料及び貯蔵品	506	504
その他	68	124
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,354	6,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,043	6,956
減価償却累計額	△5,784	△5,726
建物及び構築物（純額）	1,259	1,230
機械装置及び運搬具	4,359	4,563
減価償却累計額	△4,068	△4,114
機械装置及び運搬具（純額）	291	448
工具、器具及び備品	1,211	1,234
減価償却累計額	△1,117	△1,154
工具、器具及び備品（純額）	93	80
土地	702	702
リース資産	215	250
減価償却累計額	△105	△144
リース資産（純額）	110	106
建設仮勘定	172	22
有形固定資産合計	2,628	2,591
無形固定資産	48	80
投資その他の資産		
投資有価証券	113	115
その他	104	97
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	214	209
固定資産合計	2,892	2,881
資産合計	9,246	9,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,992	2,930
短期借入金	2,050	2,050
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	95	109
リース債務	56	67
未払法人税等	37	28
賞与引当金	213	44
製品保証引当金	56	56
その他	1,254	1,426
流動負債合計	6,795	6,754
固定負債		
社債	60	40
長期借入金	294	211
リース債務	64	82
繰延税金負債	3	3
役員退職慰労引当金	78	81
退職給付に係る負債	1,284	1,272
その他	113	112
固定負債合計	1,898	1,804
負債合計	8,694	8,558
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金	1,584	1,584
利益剰余金	△4,087	△4,062
自己株式	△338	△338
株主資本合計	628	653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△87	△71
退職給付に係る調整累計額	10	4
その他の包括利益累計額合計	△76	△65
純資産合計	552	588
負債純資産合計	9,246	9,146

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,315	10,955
売上原価	7,292	7,779
売上総利益	3,022	3,176
販売費及び一般管理費	3,055	3,137
営業利益又は営業損失(△)	△32	38
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	3	4
為替差益	29	13
その他	31	32
営業外収益合計	64	50
営業外費用		
支払利息	16	16
その他	12	14
営業外費用合計	29	30
経常利益	2	58
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	8	6
投資有価証券評価損	—	12
特別損失合計	8	18
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△5	41
法人税、住民税及び事業税	16	16
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	16	15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22	25
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	25

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22	25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△0	7
退職給付に係る調整額	△11	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	12	9
その他の包括利益合計	1	11
四半期包括利益	△20	36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20	36
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	1,387	2,129	1,262	1	4,780	—	4,780
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 4	5,534	—	—	—	5,534	—	5,534
顧客との契約から生じる 収益	6,922	2,129	1,262	1	10,315	—	10,315
その他の収益(注) 5	—	—	0	—	0	—	0
外部顧客への売上高	6,922	2,129	1,262	1	10,315	—	10,315
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,922	2,129	1,262	1	10,315	—	10,315
セグメント利益(△損失)	364	223	△16	△11	560	△593	△32

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。

2. セグメント利益の調整額△5億93百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	1,573	1,827	1,604	2	5,008	—	5,008
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 4	5,947	—	—	—	5,947	—	5,947
顧客との契約から生じる 収益	7,521	1,827	1,604	2	10,955	—	10,955
その他の収益(注) 5	—	—	0	—	0	—	0
外部顧客への売上高	7,521	1,827	1,604	2	10,955	—	10,955
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,521	1,827	1,604	2	10,955	—	10,955
セグメント利益(△損失)	407	123	108	△3	635	△596	38

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。

2. セグメント利益の調整額△5億96百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

(重要事象等が存在する旨およびその内容)

当社グループは、2021年3月期から2023年3月期において継続して営業損失を計上しています。

当第3四半期連結累計期間においては、営業利益38百万円を計上したものの、前連結会計年度末まで継続して営業損失を計上していることを鑑み、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在していると判断しています。

住設環境機器事業は、前年同四半期比で売上高、営業利益ともに増加しました。機能性セラミック商品事業は、前年同四半期好調だったOA機器用基板の受注が落ち込み、前年同四半期比で売上高および営業利益が減少しました。陶磁器事業は、海外での景気回復に加え、国内でも需要は回復しており、前年同四半期比で売上高が増加するとともに、効率化による原価の低減が図られたことにより、前年同四半期までの営業損失から営業利益を計上する結果となりました。

全社として受注高は好調に推移しており、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、前年同四半期末比で増加しています。また、住設環境機器事業においては省エネ型小型浄化槽「水創り王<sup>®</sup>」の拡販および利益率の改善、バンクチュール<sup>®</sup>における施工管理方法等の見直しによる利益率の改善を進めています。機能性セラミック商品事業においては新規製品の立ち上げのための設備投資が進み、量産に向けた体制構築により売上高および利益の積み増しを行います。陶磁器事業においては、海外案件を含む高利益受注案件の比率上昇を進めており、受注残を着実に捌くことで、利益率の改善が見込まれます。以上より、当第3四半期連結会計期間末以降は、中期経営計画で取り組んでいる「収益力の向上」について一定の成果が見込まれます。継続して営業損失を計上していた陶磁器事業においても、景気回復による需要の増加や、付加価値の高い製品の受注に応じた製造体制への転換が進んでいること、需要量に応じた製造水準維持による製品在庫数量の減少が進展し、中期経営計画で取り組んでいた「財務体質の強化」についても一定の成果を見込んでいます。さらに、経費についても全社的に見直しを進めており、利益面での大幅な改善を見込んでいます。

次に、資金計画の前提として、当社グループでは当連結会計年度を2年目とする3ヶ年中期経営計画を策定しました。当該中期経営計画の中では、当社グループの各事業が安定的な営業利益を確保するための施策を講じており、特に当面の資金繰りに関連する当連結会計年度の計画において、主に次の施策の実行により通期での営業損益の改善を見込んでおり、資金計画の達成に資するものと考えています。

- ・住設環境機器事業では、小型浄化槽「水創り王<sup>®</sup>」の拡販を引き続き進めると同時に利益率の改善に努めています。また、バンクチュール<sup>®</sup>の大型案件を予定どおり進捗させることで、売上高、営業利益の積み上げを行います。

- ・機能性セラミック商品事業では、特にOA機器用基板の販売拡大に向けて、納入先メーカーとの協議および開発を進展させ、増産に対応するための新たな設備投資を前提に製造販売することで、売上高、営業利益の積み上げを行います。

- ・陶磁器事業では、製造原価低減を推進しつつ、付加価値の高い製品の販売比率を高めることで、営業利益の改善を行います。

当社では、必要となる運転資金の確保のために、取引金融機関と当座貸越契約を締結して必要な資金枠を確保しています。

なお、当社の当連結会計年度に係る資金計画には、上述の機能性セラミック商品事業において計画している設備投資を含んでいます。

以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は存在していると認識しているものの、その不確実性の解消に向けて策定された中期経営計画の内容を踏まえて当面の資金繰りへの不安が解消されてきていることから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。